

# 見本



ご提出目安

年 月 末日  
までに投函ください。

【差出人】  
株式会社 長野銀行  
松本市渚2丁目9-38  
お客さま情報確認センター

【還付先】 〒860-8790  
日本郵便株式会社 熊本中央郵便局  
郵便私書箱 第63号  
DSN内 長野銀行  
お客さま情報確認センター 行

## 「お取引目的等の再確認」に関するご協力をお願い

拝啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃からお取引をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、近年は全国で、電話をかけるなどして信用させ現金等をだまし取る特殊詐欺が多発し、国際社会でも穏やかな日常生活を一瞬にして奪い取るテロの脅威が現実となっています。このような背景から、これらの犯罪防止の一助として、弊行ではマネーロンダリングおよびテロ資金供与防止の管理体制を強化するため、定期的に郵送等によりお取引目的等を再確認させていただくことといたしました。

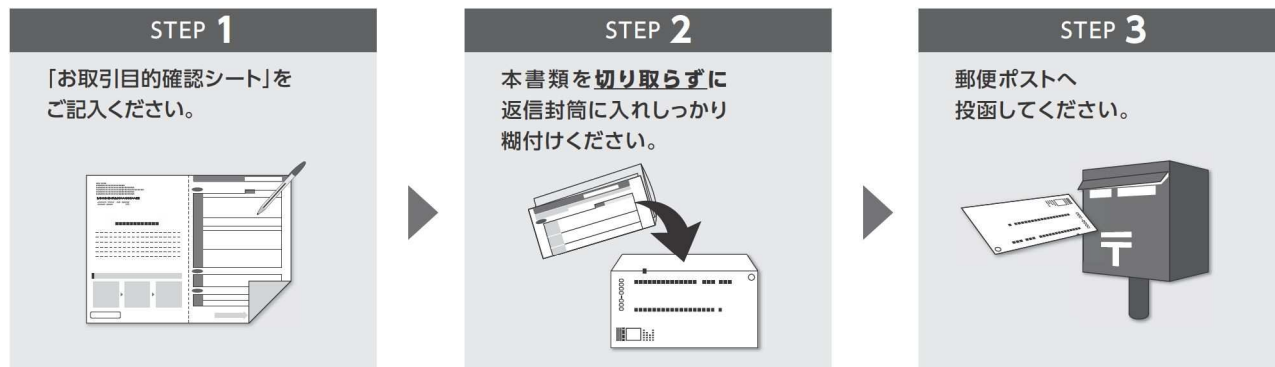
お客さまには大変お手数をおかけいたしますが、大変重要なご依頼となりますので、受領いただいた「お取引目的確認シート」にご記入の上、ご提出目安日までにご返信をお願いいたしたく、何卒ご理解・ご協力の程をお願い申し上げます。弊行は、お客さまの大切な資産を引続きお預かりし、お取引を円滑にご継続させていただきたいと考えております。

なお、弊行は本件業務(郵送・回答受付・専用コールセンター運営)につきまして、株式会社イセト(本社:京都府・情報確認センター:熊本県)に業務委託しております。お客さまからの情報は弊行のみが活用し、第三者機関等に提供することはございません。

敬具

### 「お取引目的等確認シート」のご提出について

上記のご提出目安までに、同封しております返信封筒にてご返送ください。



本件に関する問い合わせ窓口

専用コールセンター  
**0120-232-352** 【受付時間】9:00~17:00(土日祝、年末年始除く)

## お取引目的確認シート(法人・団体のお客さま)

太枠内をご記入ください

法人/団体名・代表者・ご住所・ご連絡先に変更がある場合は別途お手続きが必要となりますので、最寄りのお取引店へお問い合わせのうえ来店ください。

STEP1 以下の事項をご記入ください。

ご記入日(西暦) 20 年 月 日

お取引名義人				
事業内容	事業内容に該当する主な項目を <b>1つから最大3つまで</b> <input checked="" type="checkbox"/> でご選択ください。 <input type="checkbox"/> 01 農業 <input type="checkbox"/> 02 林業 <input type="checkbox"/> 03 漁業 <input type="checkbox"/> 04 卸売業 <input type="checkbox"/> 05 小売業 <input type="checkbox"/> 06 運輸業 <input type="checkbox"/> 07 製造業 <input type="checkbox"/> 08 飲食業 <input type="checkbox"/> 09 医師/医療機関 <input type="checkbox"/> 10 弁護士 <input type="checkbox"/> 11 司法書士 <input type="checkbox"/> 12 行政書士 <input type="checkbox"/> 13 会計士 <input type="checkbox"/> 14 税理士 <input type="checkbox"/> 15 投資事業 <input type="checkbox"/> 16 コンサルティング業 <input type="checkbox"/> 17 情報通信業 <input type="checkbox"/> 18 保険代理店 <input type="checkbox"/> 19 信託代理店 <input type="checkbox"/> 20 金融商品取引業 <input type="checkbox"/> 21 貸金業 <input type="checkbox"/> 22 資金移動サービス業 <input type="checkbox"/> 23 暗号資産取扱業 <input type="checkbox"/> 24 両替業 <input type="checkbox"/> 25 ファイナンスリース業 <input type="checkbox"/> 26 クレジットカード業 <input type="checkbox"/> 27 宅地建物取引業 <input type="checkbox"/> 28 美術商/古美術・骨董品取扱事業 <input type="checkbox"/> 29 宝石・貴金属取扱事業 <input type="checkbox"/> 30 金券ショップ <input type="checkbox"/> 31 郵便受取サービス業 <input type="checkbox"/> 32 電話受付/転送業 <input type="checkbox"/> 33 インターネット関連業 <input type="checkbox"/> 34 廃棄物処理業 <input type="checkbox"/> 35 中古車販売業 <input type="checkbox"/> 36 中古車輸出業 <input type="checkbox"/> 37 建設業 <input type="checkbox"/> 38 解体業 <input type="checkbox"/> 39 オークション業 <input type="checkbox"/> 40 警備業 <input type="checkbox"/> 99 その他(※具体的にお書きください)			
主なお取引目的	お取引目的で該当する主な項目を <b>1つから最大3つまで</b> <input checked="" type="checkbox"/> でご選択ください。 <input type="checkbox"/> 01 事業費決済 <input type="checkbox"/> 02 公共料金・税金等支払 <input type="checkbox"/> 03 銀行からのお借入/お借入の返済 <input type="checkbox"/> 04 投資/運用 <input type="checkbox"/> 05 外国為替取引 <input type="checkbox"/> 99 その他(※具体的にお書きください)			
外国取引	お取引名義人さまの事業でお取引先に海外先がありますか。 <input type="checkbox"/> いいえ、ありません。 <input type="checkbox"/> はい、あります。			
外国為替送金	外国為替取引で主な外国送金(資金送金(仕向)・資金受取(被仕向))相手国を <b>最大2つまで</b> ご記入ください。 ※国籍コード・国名は「国籍表」を参照しご記入ください。			
	相手国 1	相手国 2		
主な相手国(仕向)	国籍コード	国名	国籍コード	国名
主な相手国(被仕向)	国籍コード	国名	国籍コード	国名
海外拠点の有無	お取引名義人さまの事業で海外拠点の有無について <b>該当する項目を</b> <input checked="" type="checkbox"/> でご選択ください。 <input type="checkbox"/> いいえ、ありません。 <input checked="" type="checkbox"/> はい、あります。 (海外拠点がある場合は右へご記入ください。) ※国籍コード・国名は「国籍表」を参照ください。			
	現地法人名(商号)			
	事業内容			
	所在国	国籍コード	国名	



切り取らないでください。

STEP2 法人/団体の代表者さまについてご記入ください。

法人/団体の代表者	代表者氏名	フリガナ	生年月日(西暦)		
	国籍	<input type="checkbox"/> 01 日本 <input type="checkbox"/> 02 日本以外(特別永住者を含みます)	国籍コード	年	月
			国名	日	

※国籍が日本以外の場合は「国籍表(国籍コード・国名一覧)」を参照しご記入ください。

STEP3 ご回答者さまについて ※本書は代表取締役さままたは、経理担当者さまをご記入ください。

ご回答者署名		
ご名義人とのご関係	(例) 代表取締役、経理担当者など	日中ご連絡をさせていただく場合がございます。
	ご連絡先	-



裏面 STEP4 の質問事項にご記入をお願いします。

**STEP4** 法人形態について、以下のいずれかを  でご選択ください。

「1 資本多数決法人」または「2 資本多数決法人以外の法人」に該当する場合は、STEP5 を必ずご記入ください。

<input type="checkbox"/>	<b>1 資本多数決法人</b> (株式会社、有限会社、投資法人)
<input type="checkbox"/>	<b>2 資本多数決法人以外の法人</b> (合名・合資・合同会社、一般社団、財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人等)
<input type="checkbox"/>	<b>3 上場企業、国・地方公共団体、任意団体</b> (町内会、親睦会、サークル・同好会、管理組合等) <span style="background-color: #ffff00;">STEP5 の記入は不要です。</span>

**STEP5** STEP4 1/2 に該当の法人のお客さまは「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください。

- 対象となる方3名までご記入ください。(右面: 補足① を参照ください。)
- 実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業及びそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。

実質的支配者 1人目	氏名	フリガナ	生年月日(西暦)		
	住所	〒	年	月	日
	法人との関係	<input type="checkbox"/> 01 <b>A</b> 25% 超の議決を保有 <input type="checkbox"/> 02 <b>B</b> 25% 超の収益配当・財産分配を受ける権利を保有 <input type="checkbox"/> 03 <b>C</b> 出資・融資・取引等による支配的な影響力あり <input type="checkbox"/> 04 <b>D</b> 法人を代表し業務を執行			
	国籍	<input type="checkbox"/> 01 日本 <input type="checkbox"/> 02 日本以外 → 国籍名を記入ください。 ※国籍コード・国名は「国籍表」を参照ください。	国籍コード	国名	
	外国 PEPs	お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するかどうか <input checked="" type="checkbox"/> でご選択ください。 <input type="checkbox"/> 01 該当しない <input type="checkbox"/> 02 該当する (※「外国の重要な地位にある方」については、右面の 補足② を参照ください)			

実質的支配者 2人目	氏名	フリガナ	生年月日(西暦)		
	住所	〒	年	月	日
	法人との関係	<input type="checkbox"/> 01 <b>A</b> 25% 超の議決を保有 <input type="checkbox"/> 02 <b>B</b> 25% 超の収益配当・財産分配を受ける権利を保有 <input type="checkbox"/> 03 <b>C</b> 出資・融資・取引等による支配的な影響力あり <input type="checkbox"/> 04 <b>D</b> 法人を代表し業務を執行			
	国籍	<input type="checkbox"/> 01 日本 <input type="checkbox"/> 02 日本以外 → 国籍名を記入ください。 ※国籍コード・国名は「国籍表」を参照ください。	国籍コード	国名	
	外国 PEPs	お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するかどうか <input checked="" type="checkbox"/> でご選択ください。 <input type="checkbox"/> 01 該当しない <input type="checkbox"/> 02 該当する (※「外国の重要な地位にある方」については、右面の 補足② を参照ください)			

実質的支配者 3人目	氏名	フリガナ	生年月日(西暦)		
	住所	〒	年	月	日
	法人との関係	<input type="checkbox"/> 01 <b>A</b> 25% 超の議決を保有 <input type="checkbox"/> 02 <b>B</b> 25% 超の収益配当・財産分配を受ける権利を保有 <input type="checkbox"/> 03 <b>C</b> 出資・融資・取引等による支配的な影響力あり <input type="checkbox"/> 04 <b>D</b> 法人を代表し業務を執行			
	国籍	<input type="checkbox"/> 01 日本 <input type="checkbox"/> 02 日本以外 → 国籍名を記入ください。 ※国籍コード・国名は「国籍表」を参照ください。	国籍コード	国名	
	外国 PEPs	お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するかどうか <input checked="" type="checkbox"/> でご選択ください。 <input type="checkbox"/> 01 該当しない <input type="checkbox"/> 02 該当する (※「外国の重要な地位にある方」については、右面の 補足② を参照ください)			

本紙の書き方については、同封のパンフレットをご覧ください。弊行ホームページにも掲載しております。

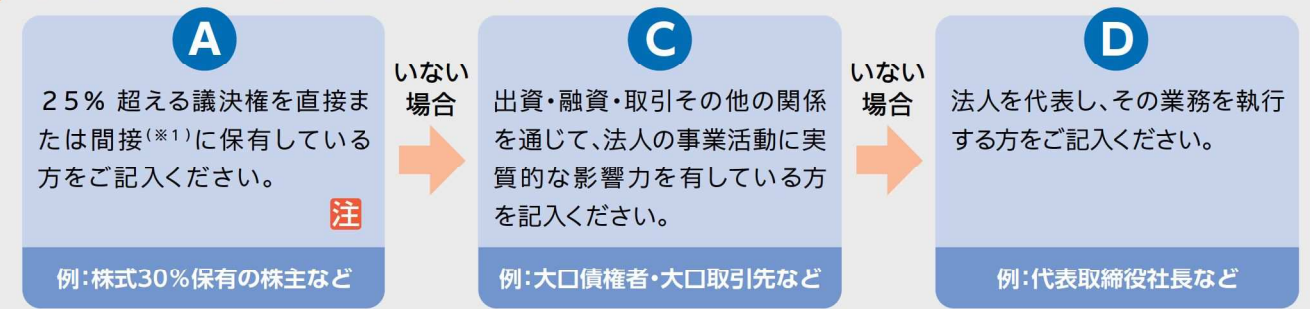
<https://www.naganobank.co.jp/soshiki/11/maneron.html>



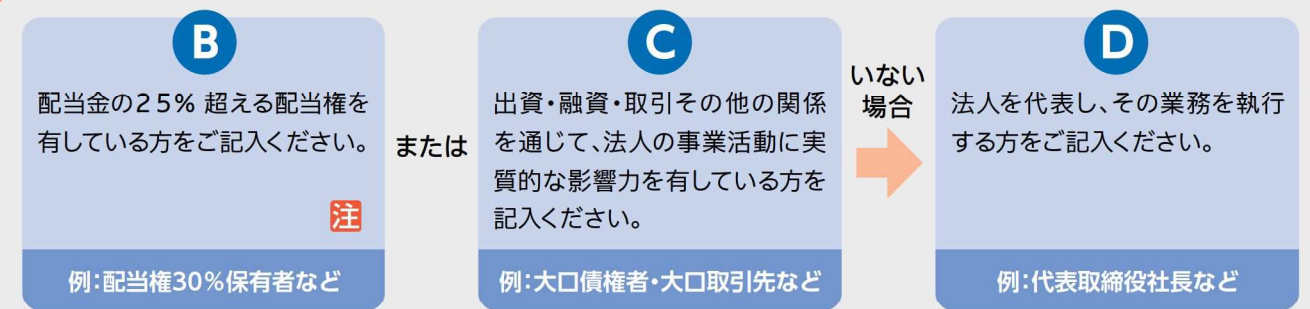
**補足① 法人のお客さまの「実質的支配者」についてのご説明**

(法人の形態別に A ~ D の順で該当する方が「実質的支配者」となります。)

**1 資本多数決法人の場合(株式会社、有限会社、投資法人)**



**2 資本多数決法人以外の場合(合名・合資・合同会社、財団法人、学校法人等)**



注 **A** または **B** に該当し、50%を超える議決権または、配当・分配を受ける権利を有する個人がいる場合は、その方(1名)のみが実質的支配者となります。

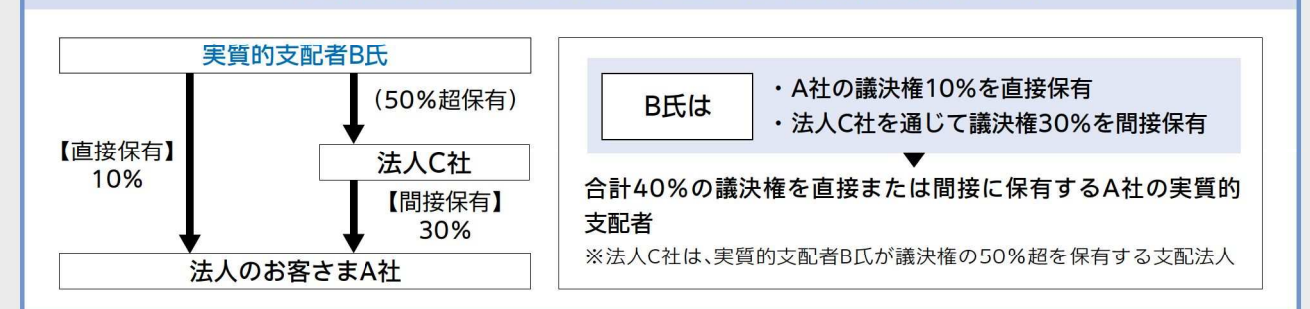
◆実質的支配者とは

議決権の25%超を直接または間接(※1)に保有する等、お客さまの事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人の方をいいます。(※2)

(※1) 間接保有とは、「50%を超える議決権を保有する支配法人」を通じて保有していることをいいます。(下記の例を参照ください)

(※2) 病気などにより、法人のお客さまを実質的に支配する意思または能力を有しない、業務執行ができない個人の方は実質的支配者に該当しません。

実質的支配者が直接または間接に25%超の議決権を保有する例



**補足② 外国PEPs(外国の重要な地位にある方)について**

該当者・職位とは: 外国の元首のほか、「外国の政府・中央銀行その他これらに類する機関において重要な公的地位にある方」として我が国における以下に掲げる職位にある個人の方を指します。

1. 外国の国家元首
2. 外国の内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職
3. 外国の衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職
4. 外国の最高裁判所の裁判官に相当する職
5. 外国の特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職
6. 外国の統合幕僚長、総合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長または航空幕僚副長に相当する職
7. 外国の中央銀行の役員
8. 外国の予算について国家の議決を経る、または承認を受けなければならない法人(国営企業)の役員



切り取りなすべからず。